

事業番号	02 08 12	事業改善シート（25年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農村交流活性化支援事業			担当課	部局	企画振興部 農政部	
総合5か年計画	プロジェクト	2-2-7 農山村産業クラスター形成プロジェクト 6-2-2 誇りある暮らし実現プロジェクト		課・室	地域振興課 農村振興課		
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 5 移住・交流の推進		E-mail	shinko@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H14 ~		

## 1 事業の概要

目指す姿	農林業体験等を活用した学習旅行の受入、都市農村交流施設の整備等への支援によるグリーン・ツーリズムの推進や都市農村交流の促進を通じて、農山村の活性化を図る。 【成果目標】都市農村交流人口：(H17) 514,000人→目標 (H24) 540,000人→(H29) 600,000人		
現状	○農山村においては、担い手の減少や高齢化、地域における共同活動の低下などにより、自然豊かな農村の原風景や生活の営み(暮らし)の維持が困難になる地域が拡大している。 ○都市住民においては、「自然の中で体を動かしたい」、「農林漁業体験をしたい」、「郷土料理を食べたい」、「景観を眺めたい」といった”ふるさと回帰志向”が高まっている。 ○「長野県移住・交流推進戦略」(H24.3.16)において、グリーン・ツーリズム、児童生徒の教育旅行を推進戦略として位置付け、行政と民間の協働による全県的な取組を展開している。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 都市農村交流対策事業においては県が民間、市町村と連携して広域的な取組を展開することで、相乗効果が期待できる。また、やすらぎ空間整備事業においては、「農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律」に基づく計画を市町村が作成する必要があり、適正な計画策定及び進捗管理を行う上で県の関与が必要である。※新たな総合5か年計画、第2期長野県食と農業農村振興計画	
	県民との協働による実施：可能		

事業内容	① 成果目標 (H25)				
	都市農村交流人口 H25 560,000人				
	② 事業内容 (単位：千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		
			H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
やすらぎ空間整備事業	交付金	交付先(御代田町) 滞在型市民農園や都市農村交流施設等の整備を行う市町村・団体への支援	4,749	4,278	67,639
都市農村交流対策事業	交付金	交付先(長野県グリーン・ツーリズム協議会) 都市農村交流推進体制の整備や情報発信を行う団体への支援	978	978	—
都市農村交流対策事業	交付金	交付先(長野県学習旅行誘致推進協議会) 学習旅行の誘致を行う団体への支援	1,233	1,233	—
都市農村共生・対流総合対策事業	直接	—	—	—	2,500
		合計	6,960	6,489	70,139

事業コスト	区分(単位：千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	37,625	4,011	6,960	70,139
	補正予算	-5,079	-1,800		
	合計(A)	32,546	2,211	6,960	70,139
	国庫支出金	30,227		4,749	70,139
	県債				
	その他(基金繰入金)	978	978	978	
	一般財源	1,341	1,233	1,233	0
	決算額(B)	32,544	2,211	6,489	
概算人件費	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40
	概算人件費(C)	3,303	3,303	3,303	3,303
概算事業費(B(A)+C)		35,847	5,514	9,792	73,442

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
都市農村交流人口	577,478人	560,000人	608,073人	達成	578,000人

目標に対する成果の状況	都市農村交流体制の整備をはじめ、情報発信や農作業学習旅行の誘致の結果、小中学校による農作業体験や農家民宿の受け入れが増加したことにより、目標を大きく上回る交流人口の確保が図られた。
-------------	--

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成24年度に行った「県民共同による事業改善」の点検結果などを踏まえ、全県的にグリーン・ツーリズムを推進していくため、平成26年度からグリーン・ツーリズム協議会に代わり、県で事業を実施する。 また、都市住民との交流人口の増加を図るためには、農村集落が主体的に取り組むことが重要であるため、引き続き市町村と連携し、施設整備等の支援を実施する。
--------------------	--